

# 京都議定書目標達成計画の進捗状況

平成25年4月5日

地球温暖化対策推進本部

## 目次

- 京都議定書目標達成計画の進捗状況 ..... p1
  
- 別添 : 温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策の進捗状況 ..... p5
  
- 別紙 : 個別対策・施策の進捗状況 ..... p25

# 京都議定書目標達成計画の進捗状況

平成 25 年 4 月 5 日  
地球温暖化対策推進本部

## 1. 今回の点検について

今回の京都議定書目標達成に向けた対策・施策の進捗状況の点検は、当該期間の目標の着実な達成に向けて、平成 20 年 3 月 28 日の閣議決定を以て全部改定された「京都議定書目標達成計画」（以下「目標達成計画」という。）に定める進捗管理の方法を踏まえ、目標達成計画に掲げられた対策・施策の点検作業を行い、地球温暖化対策推進本部として取りまとめるものである。

## 2. 対策の進捗状況

### (1) 我が国の温室効果ガスの総排出量

我が国の温室効果ガスの総排出量は、2011 年度速報値で、約 13 億 700 万トン（二酸化炭素換算。以下同じ。）であり、基準年度（原則 1990 年度）比で 3.6%増加している。ガス別・部門別の排出量は表 1 のとおりである。

表 1 温室効果ガスの排出状況

(単位：百万トン)

	基準年 (全体に占める割合)	2011 年度実績 (速報値) (基準年増減)	2010 年度の目安 (基準年増減)
エネルギー起源二酸化炭素	1,059 (84%)	1,173 (+10.7%)	1,076~1,089 (+1.6%~+2.8%)
産業部門	482 (38%)	420 (-12.8%)	424~428 (-12.1%~-11.3%)
業務その他部門	164 (13%)	247 (+50.6%)	208~210 (+26.5%~+27.9%)
家庭部門	127 (10%)	189 (+48.1%)	138~141 (+8.5~+10.9%)
運輸部門	217 (17%)	230 (+5.8%)	240~243 (+10.3%~+11.9%)
エネルギー転換部門	67.9 (5%)	86.1 (+26.8%)	66 (-2.3%)
非エネルギー起源二酸化炭素	85.1 (7%)	69.1 (-18.8%)	85 (-0.6%)
メタン	33.4 (3%)	20.1 (-39.9%)	23 (-32.3%)
一酸化二窒素	32.6 (3%)	22.0 (-32.6%)	25 (-24.2%~-24.0%)
代替フロン等 3 ガス	51.2 (4%)	23.5 (-54.0%)	31 (-39.5%)
合計	1,261 (100%)	1,307 (+3.6%)	1,239~1,252 (-1.8%~-0.8%)

※基準年の数値は、平成 19 年に確定した我が国の基準年排出量

※2011年度実績は、平成24年12月5日に公表された2011年度温室効果ガス排出量（速報値）

※2010年度の目安は、目標達成計画改定時の計算方法により算定した目安

エネルギー起源二酸化炭素の排出量については、産業部門及び運輸部門では、目標達成計画の目安を下回っている一方、家庭部門、業務その他部門及びエネルギー転換部門では、目安を上回っている状況である。

また、その他の温室効果ガス（非エネルギー起源二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素及び代替フロン等3ガス）の排出量については、目標達成計画の目安を下回っている。

## （2）我が国の温室効果ガスの吸収量及び政府による京都メカニズムの活用状況

森林吸収源対策については、2008年度以降、毎年78万haの森林整備を行うことにより算入の対象となる森林を増加し、目標を達成することとしている。2010年度まで年平均78万haの森林整備（うち間伐56万ha）を行い、2010年度には4,890万トンの吸収量が得られるなど、概ね見込みどおりとなっている。

また、政府による京都メカニズムの活用については、2012年3月31日までに目標の1億トンのうち約9,800万トン分のクレジットを取得する契約を結んだところである。

なお、政府による自主行動計画のフォローアップ結果によれば、同計画の目標達成のため民間事業者が政府口座に移転した京都メカニズムクレジットの量は、2008～2011年度の合計で約2億トンとなっている。

## （3）各対策・施策の進捗状況

今回の点検に当たっては、各対策・施策の排出削減量及び目標達成計画に掲げられた対策評価指標について、原則として2000年度から2011年度までの実績の把握を行うとともに、目標達成計画策定時の見込みに照らした実績のトレンド等を評価し、対策・施策の追加・強化等の状況を把握した上で、別添に取りまとめた。

その結果、全体で188件の対策のうち、見込みに照らした実績のトレンド等は以下のとおりであった。

- |                            |     |
|----------------------------|-----|
| ① 目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている | 57件 |
| ② 実績のトレンドが概ね見込みどおり         | 69件 |
| ③ 実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い  | 42件 |
| ④ その他（定量的なデータが得られないものなど）   | 20件 |

### 3. 第一約束期間全体の排出量見通し

2008年度から2012年度の京都議定書第一約束期間のうち、実績値が出ている2011年度までの4年間について言えば、森林吸収量の見込み及び京都メカニズムクレジットの取得を加味すると、平均で基準年比9.2%減であり、京都議定書の目標を達成する水準である。

第一約束期間の最終年度である2012年度については、排出量の算定に必要な統計調査等の結果の取りまとめには今しばらく時間を要するため、政府として見通しを示すのは困難であるが、これまでの実績を踏まえれば、京都議定書の目標は達成可能と見込まれている。

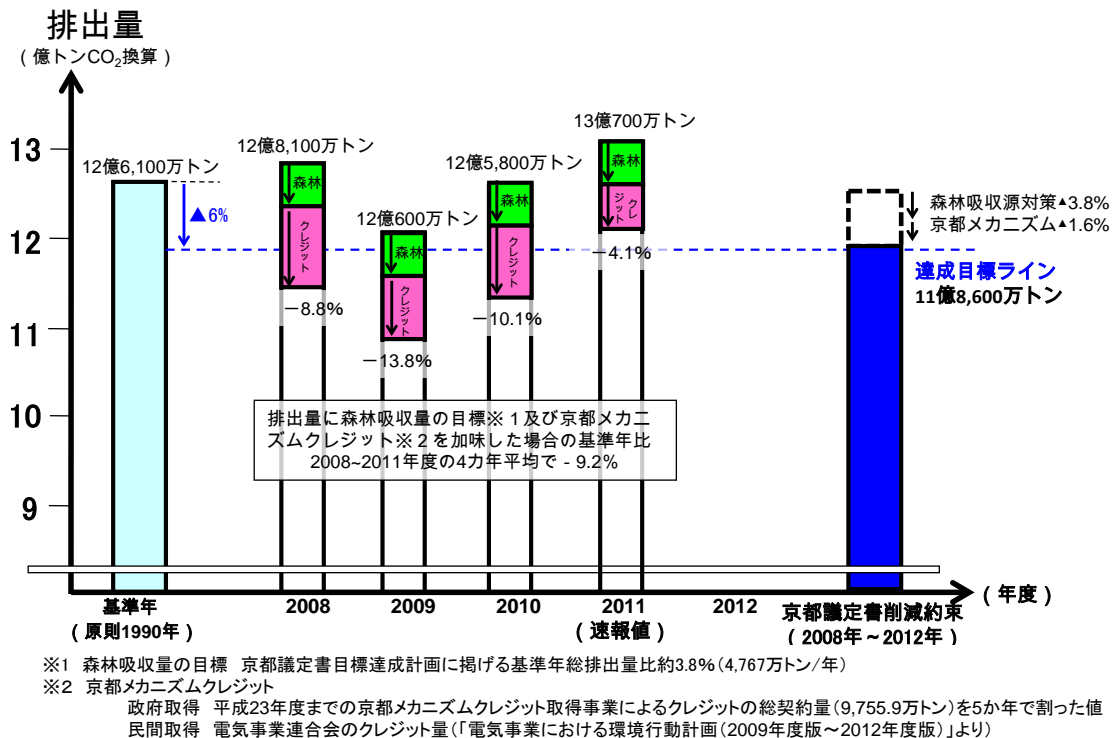


図1 我が国の温室効果ガス排出量の推移

(出典：環境省資料を基に作成)

### 4. 今後について

今回の点検において、計画策定時の見込みと実績のトレンドに大きな乖離が生じている対策や、前回点検(2011年12月)においても見込みを下回り、対策の強化が必要とされていたにもかかわらず、今回の点検においても実績が見込みを下回っている対策が見られた。これらの対策については、目標達成計画の策定時からの状況変化も影響を与えていると考えられるものの、2013年度以降の地球温暖化対策を考える際には、京都議定書目標達成計画の実施及び進捗点検を通じて得られた知見を十分に活用しながら、対策自体の在り方や、活動量の変化が対策量や削減量に与える影響の精査、削減をより確実なものとする施策の在り方についても検討が必要と考えられる。

さらに、各対策・施策で、実績データが入手できないために進捗度合が現段階では分からないものや、実績値の把握が遅いものも依然としてあるため、実績データの入手及びデータ整備の早期化に努めていく必要がある。

今後、平成25年3月15日に決定した「当面の地球温暖化対策に関する方針」に基づき、本年11月の国連気候変動枠組条約第19回締約国会議（COP19）までに、25%削減目標をゼロベースで見直すこととする。その実現のための地球温暖化対策計画の策定に向けて、中央環境審議会・産業構造審議会の合同会合を中心に、関係審議会において地球温暖化対策計画に位置付ける対策・施策の検討を行う。この検討結果を踏まえて、地球温暖化対策推進本部において地球温暖化対策計画の案を作成し、閣議決定することとする。

なお、地球温暖化対策を切れ目なく推進する必要性に鑑み、新たな地球温暖化対策計画の策定に至るまでの間においても、地方公共団体、事業者及び国民には、それぞれの取組状況を踏まえ、京都議定書目標達成計画に掲げられたものと同様以上の取組を推進することを求めることとし、政府は、地方公共団体、事業者及び国民による取組を引き続き支援することで取組の加速を図ることとする。また政府は、新たな地球温暖化対策計画に即した新たな政府実行計画の策定に至るまでの間においても、現行の政府実行計画に掲げられたものと同様以上の取組を推進することとする。

温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策の進捗状況

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込み	2012	見込みに照らした実績の トレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等		
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010					2011	
【エネルギー・起源二酸化炭素】 ○低炭素型の都市・地域構造や社会経済システムの形成																	
集約型都市構造の実現	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においては、都市の低炭素化、集約型都市構造の実現に向け、「都市の低炭素化の促進に関する法律」の施行および法に基づき「基本的な方針」の策定を実施した。
	* 排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においては、グリーンニューディール基金事業等により、地域における再生エネルギーの支援を強化した。低炭素地域づくりのための有識者委員会において、再生可能エネルギー等の導入強化策について検討した。低炭素効果の推計手法の構築等により、地方公共団体実行計画の策定支援を強化した。都市の低炭素化の促進に関する法律が施行され、地球温暖化対策推進法と相まって、都市の低炭素化を促進した。
環境負荷の小さいまちづくり(コンパクトシティ)の実現	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においては、グリーンニューディール基金事業等により、地域における再生エネルギーの支援を強化した。低炭素地域づくりのための有識者委員会において、再生可能エネルギー等の導入強化策について検討した。低炭素効果の推計手法の構築等により、地方公共団体実行計画の策定支援を強化した。
	* 排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においては、グリーンニューディール基金事業等により、地域における再生エネルギーの支援を強化した。低炭素地域づくりのための有識者委員会において、再生可能エネルギー等の導入強化策について検討した。低炭素効果の推計手法の構築等により、地方公共団体実行計画の策定支援を強化した。
地球温暖化対策に関する構造改革特区制度の活用	排出削減量(万t-CO2)	-	-	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	2012年度においても、規制の特例措置を活用したCO2削減の取組を推進している。
	件	-	-	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	実績のトレンドが概ね見込みどおり。
地域の地球温暖化対策推進プログラム	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	* 排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
街区・地区レベルにおける対策	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	* 排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においては、低炭素都市(エコタウン)形成に向けた多層的な取組の対策の推進を図った。
エネルギーの面的な利用の促進	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	* 排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においては、エネルギーの面的な利用を促進する取組を推進した。特に地区・街区レベルにおいてエネルギーの面的利用を含む包括的な都市環境対策への補助金支援措置を実施した。
地域レベルでのテナントビル等に対する温暖化対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	* 排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施。
緑化等七ヶアライメント対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化	排出削減量(万t-CO2)	34	71	71	111	141	169	184	194	194	169	141	141	169	169	174	2012年度においては、 ・引き続き、都市緑地法に基づく緑化地域制度等により、民有地を含めた緑化を推進した。 ・引き続き、社会資本整備総合交付金による地方公共団体の都市公園・緑地等全事業の支援等を実施した。
	ha	0.1~0.6	0.3~1.3	0.3~1.3	0.4~2.0	0.5~2.6	0.7~3.2	0.8~3.6	0.8~3.6	0.8~3.6	0.7~3.2	0.5~2.6	0.5~2.3	0.5~2.3	0.6~2.8	0.7~3.2	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。 ・引き続き、社会資本整備総合交付金による地方公共団体の都市公園・緑地等全事業の支援等を実施した。
住宅の長寿命化の取組	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	* 排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においては、長寿命住宅の普及促進等、住宅の長寿命化の取組を推進した。
○産業部門の取組																	
排出削減量(万t-CO2)																	
財政省所管業種																	
CO2排出量(万t-CO2)																	
(※1)1990年=100																	
排出削減量(万t-CO2)																	
(※1)1995年=100																	
※2008年度以降は前通しを各年又は2008~12年の5年間平均で記入																	
排出削減量(万t-CO2)																	
実績																	
排出削減量(万t-CO2)																	
(※1)1990年=100																	
排出削減量(万t-CO2)																	
(※1)1995年=100																	

具体的な対策	対策評価指標等	実績										対策・施策の追加・強化等	
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2010	2011		2012
	厚生労働省所管業種	※2008年度以降は見直しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入											
	日本製薬団体連合会・日本製薬工業協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	214.9 (130.0)	207.1 (125.3)	211.1 (127.7)	179.6 (108.7)	162.8 (98.5)	162.0 (98.0)	184.8 (111.8)				166.3 (100.0)	2012年度の目標・検証において各業種から提示された対策内容(若狭カニズ人業の活用を含む。)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・向上の向上のため、着実に実施していくことを求めた。
	農林水産省所管業種	※2008年度以降は見直しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入											
	○日本スター子・糖化工業会 CO2排出原単位(t-CO2/原料使用量(t)) (内:2005年=100)	0.325 (100)	0.321 (99)	0.329 (101)	0.325 (100)	0.291 (90)	0.278 (86)	0.298 (92)				0.315 (97)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。
	○日本製薬協会 エネルギー消費原単位(kJ/生産量(千t)) (内:2000年=100)	103 (102)	103 (102)	105 (104)	110 (109)	111 (110)	113 (112)	106 (105)				94.9 (94)	目標達成に向けて取組の強化を働きかけた。
	○全国清涼飲料工業会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(k)) (内:1990年=100)	0.105 (117)	0.102 (114)	0.100 (111)	0.094 (104)	0.092 (103)	0.087 (97)	0.092 (102)				0.085 (94)	電力排出係数が悪化した事が大きな要因であるが、目標達成に向けて取組の強化を働きかけた。
	○日本パン工業会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(10億円)) (内:2009年=100)							811 (107)				749.4 (99)	2009年を基準年として、新たな目標を設定した。 電力排出係数が悪化した事が大きな要因であるが、目標達成に向けて取組の強化を働きかけた。
	○日本缶詰協会 エネルギー消費原単位(kJ/生産量(t)) (内:1990年=100)	0.085 (120)	0.085 (120)	0.085 (120)	0.085 (120)	0.089 (125)	0.082 (115)	0.083 (117)				0.071 (100)	目標達成に向けて取組の強化を働きかけた。
	○日本ビート糖業協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (内:2000年=100)	1.082 (97)	1.073 (97)	1.082 (97)	0.976 (88)	0.979 (88)	1.277 (115)	1.208 (109)				1.077 (97)	目標達成に向けて取組の強化を働きかけた。
	○日本糖業協会 CO2排出量(千t-CO2) (内:1990年=100)	846 (93)	828 (93)	828 (93)	583 (86)	543 (81)	544 (81)	550 (82)				621 (92)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。
	CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (内:1990年=100)	0.306 (88)	0.290 (84)	0.297 (86)	0.292 (84)	0.271 (78)	0.268 (77)	0.264 (76)				0.291 (84)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。
	○全日本菓子協会 CO2排出量(千t-CO2) (内:2010年=100)							799 (106)				746 (99)	2010年を基準年として、新たな目標を設定した。 電力排出係数が悪化した事が大きな要因であるが、目標達成に向けて取組の強化を働きかけた。
	○糖業工業会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	43.0 (74)	42.8 (74)	44.2 (76)	42.7 (74)	40.3 (69)	38.9 (67)	43.3 (75)				45.2 (78)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。
	○日本冷凍食品協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (内:1990年=100)		0.438 (94)	0.452 (97)	0.406 (87)	0.414 (89)	0.399 (86)	0.457 (98)				0.419 (90)	電力排出係数が悪化した事が大きな要因であるが、目標達成に向けて取組の強化を働きかけた。
	○日本ハム・ソーセイジ工業協同組合 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (内:2003年=100)	0.751 (99)	0.706 (93)	0.759 (100)	0.678 (89)	0.653 (86)	0.615 (81)	0.716 (94)				0.721 (95)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。
	○製粉協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (内:1990年=100)	0.039 (108)	0.039 (108)	0.042 (117)	0.034 (94)	0.032 (89)	0.032 (89)	0.043 (119)				0.034 (95)	電力排出係数が悪化した事が大きな要因であるが、目標達成に向けて取組の強化を働きかけた。
	○全日本二七一協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (内:2005年=100)	1.055 (100)	1.050 (100)	1.069 (101)	1.073 (102)	1.044 (99)	1.008 (96)	1.018 (96)				1.023 (97)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。
	○日本製油協会 CO2排出量(千t-CO2) (内:1990年=100)	208 (100)	192 (93)	197 (95)	177 (85)	166 (80)	172 (83)	176 (85)				195 (94)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。
	○日本即席食品工業協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (内:1990年=100)	0.432 (76)	0.429 (75)	0.397 (70)	0.357 (63)	0.365 (64)	0.371 (65)	0.388 (68)				0.433 (76)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。



具体的な対策	対策評価指標等	実績										対策・施策の追加・強化等		
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010		2011	2012
電力排出係数が悪化した事が必要な要因であるが、目標達成に向けて取組の強化を働きかけた。	日本ハンパ・ブ・ハンバーガー協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (内:2004年=100)	0.736 (88)	0.735 (98)	0.802 (107)	0.735 (88)	0.713 (95)	0.664 (88)	0.768 (102)	0.703 (94)	0.703 (94)	0.703 (94)	0.703 (94)	0.703 (94)	実績のトレンドが計画確定時の見込みと比べて低い。
	○全国マヨネーズ・ドレッシング類協会 CO2排出量(千t-CO2) (内:2005年=100)	51 (100)	49 (95)	53 (104)	45 (89)	42 (83)	42 (83)	53 (103)	49 (96)	49 (96)	49 (96)	49 (96)	49 (96)	実績のトレンドが計画確定時の見込みと比べて低い。
電力排出係数が悪化した事が必要な要因であるが、目標達成に向けて取組の強化を働きかけた。	CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (内:2005年=100)	0.125 (100)	0.120 (96)	0.127 (102)	0.112 (90)	0.104 (83)	0.104 (83)	0.128 (102)	0.120 (96)	0.120 (96)	0.120 (96)	0.120 (96)	実績のトレンドが計画確定時の見込みと比べて低い。	
	日本精米工業協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (内:2005年=100)	0.050 (100)	0.047 (94)	0.052 (104)	0.049 (98)	0.044 (88)	0.044 (88)	0.052 (104)	0.049 (97)	0.049 (97)	0.049 (97)	0.049 (97)	0.049 (97)	実績のトレンドが計画確定時の見込みと比べて低い。
※2008年度以降は算定し各年又は2008～12年の5年間平均で記入														
○日本総理連盟 エネルギー消費原単位(指数) (内:1990年=100)	2.262 (93.0)	2.312 (95)	2.379 (98)	2.158 (88)	2.018 (83)	2.275 (93)	2.212 (91)	2.195 (90.0)	2.195 (90.0)	2.195 (90.0)	2.195 (90.0)	2.195 (90.0)	2.195 (90.0)	2012年度の計画・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズム等の活用を含む。)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・向上を図るため、着実に実施していくことを求めた。
	○日本七十七工業協会 エネルギー消費原単位(指数) (内:1990年=100)	86 ( )	84 ( )	84 ( )	88 ( )	85 ( )	83 ( )	84 ( )	80 ( )	80 ( )	80 ( )	80 ( )	80 ( )	80 ( )
○日本総理連盟 エネルギー消費原単位(化石エネルギー消費量(MJ)/生産量(t)) (内:1990年=100)	12.196 (84.9)	11.775 (81)	11.522 (79)	11.465 (79)	11.296 (78)	10.817 (75)	10.817 (75)	10.817 (75)	10.817 (75)	10.817 (75)	10.817 (75)	10.817 (75)	10.817 (75)	2012年度の計画・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズム等の活用を含む。)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・向上を図るため、着実に実施していくことを求めた。
	CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (内:1990年=100)	0.888 (89.0)	0.888 (89.0)	0.888 (89.0)	0.888 (89.0)	0.888 (89.0)	0.888 (89.0)	0.888 (89.0)	0.888 (89.0)	0.888 (89.0)	0.888 (89.0)	0.888 (89.0)	0.888 (89.0)	0.888 (89.0)
○セメント協会 エネルギー消費原単位(MJ/t-セメント) (内:1990年=100)	3.413 (95.2)	3.478 (97)	3.468 (96)	3.444 (96)	3.470 (97)	3.430 (96)	3.409 (95)	3.451 (96.2)	3.451 (96.2)	3.451 (96.2)	3.451 (96.2)	3.451 (96.2)	3.451 (96.2)	2012年度の計画・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズム等の活用を含む。)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・向上を図るため、着実に実施していくことを求めた。
	○電機・電子4団体 CO2排出原単位(t-CO2/実質生産高(百万円)) (内:1990年=100)	0.224 (69)	0.214 (66)	0.218 (67)	0.181 (56)	0.185 (57)	0.171 (53)	0.213 (66)	0.210 (65.0)	0.210 (65.0)	0.210 (65.0)	0.210 (65.0)	0.210 (65.0)	0.210 (65.0)
○日本自動車部品工業協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	697 (97.5)	683.9 (96)	736 (103)	531 (74)	463.4 (66)	504.1 (71)	504.1 (71)	685 (93.0)	685 (93.0)	685 (93.0)	685 (93.0)	685 (93.0)	685 (93.0)	2012年度の計画・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズム等の活用を含む。)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・向上を図るため、着実に実施していくことを求めた。
	CO2排出原単位(t-CO2/10億円) (内:1990年=100)	463.500 (78.7)	418.5 (71)	402.8 (68)	333.4 (57)	314.3 (53)	314.9 (53)	472 (80.0)	472 (80.0)	472 (80.0)	472 (80.0)	472 (80.0)	472 (80.0)	2012年度の計画・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズム等の活用を含む。)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・向上を図るため、着実に実施していくことを求めた。
○日本自動車工業協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	682 (81)	659 (78)	657 (78)	507 (60)	452 (54)	467 (55)	467 (55)	632 (75.0)	632 (75.0)	632 (75.0)	632 (75.0)	632 (75.0)	632 (75.0)	2012年度の計画・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズム等の活用を含む。)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・向上を図るため、着実に実施していくことを求めた。
	○日本自動車工業協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	0.777 (88.0)	0.746 (84.5)	0.738 (83.6)	0.757 (85.7)	0.767 (86.9)	0.771 (87.3)	0.777 (88.0)	0.777 (88.0)	0.777 (88.0)	0.777 (88.0)	0.777 (88.0)	0.777 (88.0)	0.777 (88.0)

自主行動計画の着実な実施と評価・検証

具体的な対策	対策評価指標等	実績										対策・施策の追加・強化等	
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010		2011
<p>○石炭資源工業会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)</p> <p>○エネルギー消費量(万k) (内:1990年=100)</p> <p>○日本コナ工業会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)</p> <p>※2008~2012年度は実排出係数における排出量</p> <p>○日本電気協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)</p> <p>○日本印刷産業連合会 CO2排出量(万t-CO2) (内:2005年=100)</p> <p>○日本対立スピン協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)</p> <p>○日本製紙工業会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)</p> <p>○日本エネルギー消費量(万k) (内:1990年=100)</p> <p>○日本ペーパリング工業会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1997年=100)</p> <p>○日本印刷協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1995年=100)</p>	305 (86.1)	311.6 (88)	326.5 (92)	271.5 (77)	239.1 (68)	262.6 (74)	229.4 (65)	271.5 (77)	239.1 (68)	262.6 (74)	229.4 (65)	319 (900)	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(算出済み)に基づき、自主行動計画全体の信頼性の維持・向上を図るため、着実に実施していくことを求めた。
	104500 (85.8)	107 (88)	112 (92)	96.5 (79)	86.4 (71)	94.5 (78)	81.9 (68)	96.5 (79)	86.4 (71)	94.5 (78)	81.9 (68)	110 (900)	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(算出済み)に基づき、自主行動計画全体の信頼性の維持・向上を図るため、着実に実施していくことを求めた。
	196.1 (99.3)	180.3 (91.3)	186.5 (94.4)	172.6 (87.4)	150.3 (76.1)	160.1 (81.1)	187.5 (94.9)	172.6 (87.4)	150.3 (76.1)	160.1 (81.1)	187.5 (94.9)	171.5 (86.8)	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(算出済み)に基づき、自主行動計画全体の信頼性の維持・向上を図るため、着実に実施していくことを求めた。
	191 (51.6)	176.1 (47)	166.7 (45)	147.4 (40)	119.6 (32)	118.3 (32)	124.9 (34)	147.4 (40)	119.6 (32)	118.3 (32)	124.9 (34)	140 (37.8)	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(算出済み)に基づき、自主行動計画全体の信頼性の維持・向上を図るため、着実に実施していくことを求めた。
	882 (55.4)	813 (51)	797 (50)	725 (46)	614 (39)	606 (38)	606 (38)	725 (46)	614 (39)	606 (38)	606 (38)	706 (44.3)	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(算出済み)に基づき、自主行動計画全体の信頼性の維持・向上を図るため、着実に実施していくことを求めた。
	19.3 (90)	18.8 (87)	19.0 (88)	18.6 (87)	19.2 (89)	18.5 (86)	18.8 (87)	18.6 (87)	19.2 (89)	18.5 (86)	18.8 (87)	19.3 (90.0)	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(算出済み)に基づき、自主行動計画全体の信頼性の維持・向上を図るため、着実に実施していくことを求めた。
	132.8 (75)	135.8 (76)	129.8 (73)	119.3 (67)	106.1 (60)	111.1 (62)	113.6 (64)	119.3 (67)	106.1 (60)	111.1 (62)	113.6 (64)	138.8 (78.0)	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(算出済み)に基づき、自主行動計画全体の信頼性の維持・向上を図るため、着実に実施していくことを求めた。
	51.7 (72.4)	53.5 (75)	50.5 (71)	48.2 (68)	43.2 (61)	44.7 (63)	44.5 (62)	48.2 (68)	43.2 (61)	44.7 (63)	44.5 (62)	56.1 (78.6)	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(算出済み)に基づき、自主行動計画全体の信頼性の維持・向上を図るため、着実に実施していくことを求めた。
	124.5 (100)	123.7 (99)	131.1 (106)	114.3 (92)	105.8 (85)	106.4 (86)	127.2 (102)	114.3 (92)	105.8 (85)	106.4 (86)	127.2 (102)	113.4 (91.1)	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(算出済み)に基づき、自主行動計画全体の信頼性の維持・向上を図るため、着実に実施していくことを求めた。
	68.6 (100)	68.4 (101)	68.6 (102)	68.3 (100)	60.0 (96)	66.7 (97)	66.7 (97)	68.6 (102)	60.0 (96)	66.7 (97)	66.7 (97)	66.8 (97.4)	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(算出済み)に基づき、自主行動計画全体の信頼性の維持・向上を図るため、着実に実施していくことを求めた。
	105.5 (58)	100.9 (56)	98.1 (54)	88.8 (49)	83.0 (46)	80.8 (46)	85 (47)	98.1 (54)	83.0 (46)	80.8 (46)	85 (47)	86.0 (47.5)	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(算出済み)に基づき、自主行動計画全体の信頼性の維持・向上を図るため、着実に実施していくことを求めた。
	421 (64)	417 (64)	416 (64)	403 (62)	38.4 (59)	37.9 (58)	37.5 (57)	403 (62)	38.4 (59)	37.9 (58)	37.5 (57)	38.7 (60.8)	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(算出済み)に基づき、自主行動計画全体の信頼性の維持・向上を図るため、着実に実施していくことを求めた。
422 (73)	418 (73)	416 (72)	370 (64)	351 (61)	370 (64)	354 (62)	370 (64)	351 (61)	370 (64)	354 (62)	388 (640)	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(算出済み)に基づき、自主行動計画全体の信頼性の維持・向上を図るため、着実に実施していくことを求めた。	
2.01 (24)	1.96 (24)	1.82 (22)	1.87 (22)	1.72 (21)	1.84 (22)	1.88 (20)	1.87 (22)	1.72 (21)	1.84 (22)	1.88 (20)	1.79 (22.0)	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(算出済み)に基づき、自主行動計画全体の信頼性の維持・向上を図るため、着実に実施していくことを求めた。	
185.9 (100.2)	157.1 (94.9)	164.3 (99.2)	147.2 (88.9)	146.4 (88.4)	135.5 (81.8)	167.1 (100.9)	147.2 (88.9)	146.4 (88.4)	135.5 (81.8)	167.1 (100.9)	144.3 (87.0)	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(算出済み)に基づき、自主行動計画全体の信頼性の維持・向上を図るため、着実に実施していくことを求めた。	
62.7 (102)	61.3 (100)	62.8 (102)	52 (85)	44 (71)	46 (74)	57 (91)	52 (85)	44 (71)	46 (74)	57 (91)	50.1 (88.0)	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(算出済み)に基づき、自主行動計画全体の信頼性の維持・向上を図るため、着実に実施していくことを求めた。	
0.407 (92)	0.404 (91)	0.429 (97)	0.445 (101)	0.465 (105)	0.441 (100)	0.465 (98)	0.445 (101)	0.465 (105)	0.441 (100)	0.465 (98)	0.446 (100.9)	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(算出済み)に基づき、自主行動計画全体の信頼性の維持・向上を図るため、着実に実施していくことを求めた。	

具体的な対策	対策評価指標等	実績										対策・施策の進捗・強化等
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2010	2011	
具体的な対策	<p>○日本船舶機工業会 エネルギー消費原単位(船速に關わる消費エネルギー)(t/名目売上高(億円)) (内:1990年=100)</p> <p>○石炭工業協会 エネルギー消費原単位(生産量(t)) (内:1990年=100)</p> <p>○日本建設機械工業会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)</p> <p>○日本工作機械工業会 エネルギー消費原単位(実質生産額(百万円)) (内:1997年=100)</p> <p>エネルギー消費量(万kWh) (内:1997年=100)</p> <p>○石油産業連盟 CO2排出原単位(kg-CO2/生産動量(GJ)) (内:1990年=100)</p> <p>○フレハブ建設協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:2001年=100)</p> <p>○日本建築師協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)</p> <p>国土交通省所管業種</p>	11.71 (91)	10.49 (81)	10.14 (78)	10.02 (78)	11.58 (90)	12.14 (94)	10.69 (83)	11.34 (85.0)	10.69 (83)	10.69 (83)	実績のトレンドが概ね見込みどおり。
		1.03 (90.6)	1.02 (89.6)	1.03 (90.7)	1.04 (91.5)	1.06 (93.1)	1.06 (93.1)	1.06 (93.3)	1.05 (92.0)	1.05 (92.0)	1.05 (92.0)	実績のトレンドが概ね見込みどおり。
		35.016 (73)	33.288 (70)	29.866 (63)	26.955 (57)	24.632 (52)	22.563 (47)	26.228 (55)	22.5 (47.0)	22.5 (47.0)	22.5 (47.0)	実績のトレンドが概ね見込みどおり。
		99.0 (76)	94.3 (72)	92.8 (71)	98.2 (76)	175.0 (133)	132.6 (102)	121.4 (83)	131.4 (94.0)	131.4 (94.0)	131.4 (94.0)	実績のトレンドが概ね見込みどおり。
		13.6 (101)	14.6 (109)	16.0 (119)	15.7 (117)	10.3 (76)	13.6 (101)	14.0 (104)	13.6 (94.0)	13.6 (94.0)	13.6 (94.0)	実績のトレンドが概ね見込みどおり。
		1.58 (79.3)	1.89 (85.0)	1.77 (89.0)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	1.59 (80.0)	1.59 (80.0)	1.59 (80.0)	実績のトレンドが概ね見込みどおり。
		14.65 (110)	14.32 (108)	13.27 (100)	11.97 (90)	10.26 (77)	10.08 (76)	12.15 (92)	11.25 (84.8)	11.25 (84.8)	11.25 (84.8)	実績のトレンドが概ね見込みどおり。
		6.61 (107)	6.55 (106)	7.36 (119)	5.65 (91)	3.95 (62)	4.19 (68)	4.19 (68)	5.56 (90.0)	5.56 (90.0)	5.56 (90.0)	実績のトレンドが概ね見込みどおり。
		▲8 (92)	▲6 (94)	▲5 (95)	▲6 (94)	▲10 (90)	▲13 (87)	▲7 (93)	▲10 (90)	▲10 (90)	▲10 (90)	実績のトレンドが概ね見込みどおり。
		▲17 (83)	▲20 (80)	▲27 (73)	▲27 (73)	▲20 (80)	▲27 (73)	▲29 (71)	▲30 (70)	▲30 (70)	▲30 (70)	実績のトレンドが概ね見込みどおり。
▲17 (83)	▲20 (80)	▲17 (83)	▲10 (90)	84 (184)	26 (126)	21 (121)	▲18 (82)	▲18 (82)	▲18 (82)	実績のトレンドが概ね見込みどおり。		
▲20.9 (79.1)	▲18.6 (81.4)	▲7.0 (83.0)	▲23.3 (76.7)	▲32.6 (67.4)	▲32.6 (67.4)	▲25.6 (74.4)	▲8.0 (92.0)	▲8.0 (92.0)	▲8.0 (92.0)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。		
30.967 (88)	28.539 (81)	30.534 (87)	30.028 (85)	30.461 (87)	29.899 (85)	30.554 (87)	30.640 (87)	30.640 (87)	30.640 (87)	実績のトレンドが概ね見込みどおり。		
408.8 (79)	414.6 (80)	372.6 (72)	388.2 (71)	259.0 (50)	255.8 (49)	259.5 (50)	415 (80)	415 (80)	415 (80)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。		

具体的な対策	対策評価指標等	実績										2008	2009	2010	2011	2012	見込みを照らした実績のトレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等							
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	見込み															
製造分野における省エネ型機器の普及	排出削減量(万t-CO2) ①高性能工業炉(蒸) ②高性能ボイラ(蒸) ③次世代コージェネ(蒸)	214	272	332	454	484	511							340~480											
		①761 ②6729 ③—	①915 ②3,113 ③—	①1,057 ②11,130 ③—	①1,226 ②3,246 ③1	①1,300 ②14,348 ③1	①1,337 ②16,033 ③1	①1,363 ②18,008 ③1							①1,000~1,500 ②11,000~15,000 ③1					実績のトレンドが概ね見込みどおり。					
建設施工分野における低燃費型建設機械の普及	排出削減量(万t-CO2) 低燃費建設機械の普及率(%)	—	—	18	20	22	—	—	—	—	—	—	—	20	23	27					2012年度においても、引き続き導入支援を実施。				
		—	—	26	29	33	—	—	—	—	—	—	—	30	35	41					2012年度においては、これまで行った施策を引き続き実施した。				
工場・事業場におけるエネルギー管理の徹底	排出削減量(万t-CO2) (a)省エネルギー法等によるエネルギー管理(万kWh) (b)稼働事業場数(万k)	150	350	450	530	1,021	—	—	—	—	—	—	—	820~980							2012年度においても、引き続き省エネ効果の高い設備導入支援及び省エネ法の適切な執行等によるエネルギー管理の徹底を実施。				
		(a)40 (b)5	(a)86 (b)17	(a)115 (b)18	(a)135 (b)18	(a)167 (b)18	(a)273 (b)18	(a)— (b)20						(a)210 (b)45~100							※2010年度から改正省エネ法が施行され、稼働対象範囲が拡大されたため、2009年度に比べて対策評価指標等が大幅に増加。				
中小企業の排出削減対策の推進	排出削減量(万t-CO2) 国内クレジットの認証件数	—	—	—	4	15	63							182	—	—					2011年度まで累積45万t-CO2の排出削減量(国内クレジット量)であったところ、2012年度だけで、83万t-CO2を削減した。				
		—	4.1	8.7	16.9	27.1	31.9	36.0						17.4	20.6	23.8					2012年度においては、施設間或省エネ設備の導入(箇所) 省エネ型機器の導入(地区) 省エネ型機器の導入(台) ハイブリッドエネルギー燃料利用モデル地区数(地区)				
漁船の省エネルギー対策	排出削減量(万t-CO2) 省エネ漁船の割合(%)	—	0.62	1.25	2.43	9.9	13.5	14.9						4.7	5.7	6.6					2012年度においては、引き続き省エネ型漁船の導入等を実施した。				
		—	0.92	1.84	2.89	8.82	9.7	10.88						7.0	8.4	9.8					2012年度においては、引き続き省エネ型漁船の導入等を実施した。				
〇業務上の世部門の取組		—										—										130		※2008年度以降は悪化しを各年又は2008~12年の5年間平均で記入	
金融庁所管業務	排出削減量(万t-CO2) 一般社団法人全国銀行協会 エネルギー消費量(万kWh) (〇内:2006年=100)	146.114	146.106	148.653	143.663	137.072	136.814	121.075						143,209								これまで行ってきた施策を引き続き実施。			
		(89.8)	(89.8)	(91.3)	(86.3)	(84.2)	(84.1)	(74.4)						(88.0)								目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。			
社団法人生命保険協会 エネルギー消費量(万kWh) (〇内:2006年=100)	排出削減量(万t-CO2) 社団法人生命保険協会 エネルギー消費量(万kWh) (〇内:2006年=100)	—	15,347	15,557	15,084	14,841	14,818	12,891						15,262								これまで行ってきた施策を引き続き実施。			
		( )	(100.0)	(101.4)	(98.3)	(96.7)	(96.6)	(84.0)						(98.0)								目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。			
一般社団法人日本損害保険協会 エネルギー消費量(万kWh) (〇内:2006年=100)	排出削減量(万t-CO2) 一般社団法人日本損害保険協会 エネルギー消費量(万kWh) (〇内:2006年=100)	7.604	7.637	7.688	7.502	6.987	6.581	5.402						7,315								これまで行ってきた施策を引き続き実施。			
		(85.2)	(85.6)	(86.2)	(84.1)	(78.3)	(73.8)	(60.6)						(82)								目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。			
一般社団法人全国信用金庫協会 エネルギー消費量(kWh) (〇内:2006年=100)	排出削減量(万t-CO2) 一般社団法人全国信用金庫協会 エネルギー消費量(kWh) (〇内:2006年=100)	—	237,132,404	239,191,341	232,459,835	226,769,027	231,536,583	204,816,000						233,189,488								これまで行ってきた施策を引き続き実施。			
		( )	(100.0)	(100.9)	(98.0)	(95.6)	(97.6)	(86.4)						(96.8)								目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。			
一般社団法人全国信用金庫協会 エネルギー消費量(kWh) (〇内:2006年=100)	排出削減量(万t-CO2) 一般社団法人全国信用金庫協会 エネルギー消費量(kWh) (〇内:2006年=100)	—	30,080,611	30,700,252	29,196,519	29,518,836	31,740,565	27,949,619						29,689,105								これまで行ってきた施策を引き続き実施。			
		( )	(100)	(102.1)	(97.1)	(98.1)	(105.5)	(92.9)						(97.6)								目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。			



具体的な対策	対策評価指標等	実績										2008	2009	2010	2011	2012	見込みに限らず実績の トレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等	
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	見込み									
産業界における自主行動計画の推進・強化 (業務部門の業績)	農林水産省所管業種																		
	○日本加工食品卸協会 エネルギー消費量(千kWh)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	実績のトレンドが概ね見込み の範囲と比べて低い。
	エネルギー消費原単位(W/売上高(百万円))	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界 の実情にあつた継続的な取組を働きかけ た。
	○日本フードサービス協会 エネルギー消費原単位(W/売上高(百万円))	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。
	○内:2009年=100	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	○内:2006年=100	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	経済産業省所管業種																		
	○日本チェーンストア協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ ㎡・h))	0.114 (97)	0.113 (96)	0.109 (92)	0.108 (92)	0.107 (91)	0.107 (91)	0.107 (91)	0.107 (91)	0.107 (91)	0.107 (91)	0.107 (91)	0.107 (91)	0.107 (91)	0.107 (91)	0.107 (91)	0.107 (91)	0.107 (91)	実績のトレンドが概ね見込み と一致。
	○内:1996年=100	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	○日本フランチャイズチェーン協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ ㎡・h))	0.125 (78)	0.127 (79)	0.131 (81)	0.129 (80)	0.126 (78)	0.126 (78)	0.126 (78)	0.126 (78)	0.126 (78)	0.126 (78)	0.126 (78)	0.126 (78)	0.126 (78)	0.126 (78)	0.126 (78)	0.126 (78)	0.126 (78)	実績のトレンドが概ね見込み と一致。
○内:1990年=100	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )		
○日本ショッピングセンター協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ ㎡・h))	0.182 (100)	0.175 (96)	0.168 (92)	0.162 (89)	0.161 (88)	0.161 (88)	0.161 (88)	0.161 (88)	0.161 (88)	0.161 (88)	0.161 (88)	0.161 (88)	0.161 (88)	0.161 (88)	0.161 (88)	0.161 (88)	0.161 (88)	実績のトレンドが概ね見込み と一致。	
○内:2005年=100	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )		
○日本百貨店協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ ㎡・h))	0.134 (93)	0.130 (90)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.125 (87)	実績のトレンドが概ね見込み と一致。	
○内:1990年=100	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )		
○大手百貨店連盟協会 エネルギー消費原単位(W/売上面積(㎡))	( )	3.607 ( )	3.651 ( )	3.327 (92)	2.945 (82)	2.945 (82)	2.945 (82)	2.945 (82)	2.945 (82)	2.945 (82)	2.945 (82)	2.945 (82)	2.945 (82)	2.945 (82)	2.945 (82)	2.945 (82)	2.945 (82)	実績のトレンドが概ね見込み と一致。	
○内:2006年=100	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )		
○日本DIY協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ ㎡・h))	0.04408 (87)	0.04842 (95)	0.04618 (95)	0.05068 (100)	0.04180 (82)	0.04180 (82)	0.04180 (82)	0.04180 (82)	0.04180 (82)	0.04180 (82)	0.04180 (82)	0.04180 (82)	0.04180 (82)	0.04180 (82)	0.04180 (82)	0.04180 (82)	0.04180 (82)	実績のトレンドが概ね見込み と一致。	
○内:2004年=100	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )		
○情報サービス産業協会 エネルギー消費原単位(kWh/延床面積(㎡))	( )	【オフイス系】 234	237	235	241	240	240	241	241	241	240	240	241	241	241	241	241	実績のトレンドが概ね見込み と一致。	
○内:2006年=100	( )	【データセンタ 系】 203	193	194	195	195	195	195	195	195	195	195	195	195	195	195	195		
○内:2004年=100	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )		
○日本チェーンストア協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ ㎡・h))	0.091 (88)	0.0762 (74)	0.0876 (85)	0.0782 (76)	0.0792 (77)	0.0809 (78)	0.0809 (78)	0.0792 (77)	0.0792 (77)	0.0792 (77)	0.0809 (78)	0.0809 (78)	0.0792 (77)	0.0792 (77)	0.0792 (77)	0.0792 (77)	0.0792 (77)	実績のトレンドが概ね見込み と一致。	
○内:2004年=100	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )		

具体的な対策	対策評価指標等	実績								見込み				対策・施策の追加・強化等	
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011		2012
○日本協会のCO2排出量(万t-CO2) (内:1995年=100)	○日本LPガス協会 エネルギー消費原単位(電力原油換算)/LPガス貯蔵出荷基地における取扱量(t) (内:1995年=100)	4.6	4.3	4.6	3.7	3.5	3.5	3.9	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	実績のトレンドが計画算定時の見込みと比べて低い。自主行動計画全体の信頼性の維持・向上を図るため、着実に実施していくことを求めた。
		1.955	1.88	1.96	1.933	1.981	1.975	1.908	1.985	1.985	1.985	1.985	1.985	1.985	実績のトレンドが概ね見込みと一致している。
		137.1	136.0	129.0	126.4	126.6	122.9	116.0	133.3	133.3	133.3	133.3	133.3	133.3	実績のトレンドが概ね見込みと一致している。
○リース事業協会 エネルギー消費原単位(万kwh/本社床面積) (内:2002年=100)	国土交通省所管業種	▲4	▲3	▲5	▲7	▲10	▲6	▲12	▲8	▲8	▲8	▲8	▲8	▲8	2012年度においては、これまで行ってきた自主行動計画に基づき取組を引き続き実施した。
		▲2	▲2	▲6	▲6	▲11	▲8	▲12	▲8	▲8	▲8	▲8	▲8	▲8	2012年度においては、これまで行ってきた自主行動計画に基づき取組を引き続き実施した。
		▲6	▲4	▲4	▲4	▲4	▲4	▲4	▲4	▲4	▲4	▲4	▲4	▲4	委員企業の廃業等により、調査対象企業が減少し、フォローアップ取りまとめが困難な状況。
日本旅館協会 CO2排出原単位(1軒あたりのCO2排出量)基準年比(%) (内:1997年=100)	日本自動車整備協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:2007年=100)	▲6	▲4	▲8	▲6	▲6	▲6	▲6	▲6	▲6	▲6	▲6	▲6	▲6	委員企業が排出削減事業者として国内クレジット制度を活用することが出来ない現状から、フォローアップ取りまとめが困難な状況。
		—	—	492.7	449.7	446.0	444.3	433	430	430	430	430	430	430	2008年に、プロパティ破産量から在庫1台あたりのCO2排出量及びCO2排出量に家数変更。
		—	—	1.00	0.993	0.974	0.932	0.932	0.95	0.95	0.95	0.95	0.95	0.95	2012年度においては、これまで行ってきた自主行動計画に基づき取組を引き続き実施した。
不動産協会 エネルギー原単位(床面積当たりのエネルギー消費量) 基準年比(%) (内:1990年=100)	環境省所管業種	1030	950	980	950	910	910	810	456	472	465	445	460	459	自主行動計画の目標達成に向けた取組を引き続き実施。また、今後の低炭素社会実現に向けた取組の強化を図る。
		(103)	(95)	(98)	(95)	(91)	(91)	(81)	(100)	(103)	(101)	(97)	(100)	(100)	自主行動計画の目標達成に向けた取組を引き続き実施。また、今後の低炭素社会実現に向けた取組の強化を図る。
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
○日本新聞協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:2005年=100)	○全国ペーパー協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:2006年=100)	33.0	32.6	32.9	32.2	31.1	30.9	28.8	31.4	31.4	31.4	31.4	31.4	31.4	自主行動計画の目標達成に向けた取組を引き続き実施。また、今後の低炭素社会実現に向けた取組の強化を図る。
		(100)	(99)	(100)	(98)	(94)	(94)	(90)	(95.0)	(95.0)	(95.0)	(95.0)	(95.0)	(95.0)	自主行動計画の目標達成に向けた取組を引き続き実施。また、今後の低炭素社会実現に向けた取組の強化を図る。
		—	—	6.42	6.56	5.44	5.49	5.87	6.41	6.38	6.31	6.25	6.19	6.19	自主行動計画の目標達成に向けた取組を引き続き実施。また、今後の低炭素社会実現に向けた取組の強化を図る。
排出削減量(万t-CO2)	対平成13年度削減率(%)	2	29	41	38	30	41	55	16	16	16	16	16	16	2012年度においては、実行計画及び各府省庁の業務計画に基づく取組を引き続き実施した。
		1	15	21	19	15	21	28	8	8	8	8	8	2012年度においては、これまででの施策を引き続き実施するとともに、建築物の省エネ性能の向上に係る施策を充実・強化した。	
		1020	1,330	1,670	2,020	2,390	2,770	—	2,670	2,670	2,670	2,670	2,670	2,670	2012年度においては、これまででの施策を引き続き実施するとともに、建築物の省エネ性能の向上に係る施策を充実・強化した。
建築物の省エネ性能の向上	%	85	87	85	83	85	88	—	85	85	85	85	85	85	2012年度においては、これまででの施策を引き続き実施するとともに、建築物の省エネ性能の向上に係る施策を充実・強化した。
		250	290	370	420	490	540	620	520~730	520~730	520~730	520~730	520~730	520~730	2012年度においては、これまででの施策を引き続き実施するとともに、建築物の省エネ性能の向上に係る施策を充実・強化した。
		75	89	111	128	142	154	169	158~220	158~220	158~220	158~220	158~220	158~220	2012年度においては、これまででの施策を引き続き実施するとともに、建築物の省エネ性能の向上に係る施策を充実・強化した。
エネルギー管理システムの普及	万kWh	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、これまででの施策を引き続き実施するとともに、建築物の省エネ性能の向上に係る施策を充実・強化した。
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、これまででの施策を引き続き実施するとともに、建築物の省エネ性能の向上に係る施策を充実・強化した。
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、これまででの施策を引き続き実施するとともに、建築物の省エネ性能の向上に係る施策を充実・強化した。

具体的な対策	対策評価指標等										見込みと照らした実績のトレンド等の評価(※1)	対策・施策の進捗・強化等	
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010			2011
トップランナー基準に基づく機器の効率向上等	排出削減量(万t-CO2)	836	1,110	1,435	1,811	2,240	2,752	2,980				2,600	
	万ki	212	296	394	506	629	772	827				740	
高効率な省エネルギー機器の普及	排出削減量(万t-CO2)	49	84	144	231	340	441	582				640~720	
	①CO2削減率(トランプランナー給湯器累計市場導入台数(万台) ②省エネルギー給湯器累計市場台数(万台) ③省エネルギー給湯器累計市場導入率(万冷トン) ④高効率照明普及率(%)	①48 ②24 ③18.8 ④0.18	①83 ②48 ③33.7 ④0.23	①124 ②79 ③53.0 ④0.29	①174 ②116 ③75.5 ④0.38	①225 ②159 ③93.3 ④0.57	①282 ②215 ③115.6 ④1.16	①332 ②281 ③142.1 ④2.74					
業務用省エネ型冷蔵・冷凍機の普及	排出削減量(万t-CO2)	10.6	16.9	22.0	26.7	31.8	35.0	38.5				30~60	
	施設	2,891	4,521	5,811	7,112	8,455	9,315	10,237				10,000 ~16,000	40~90 14,000 ~24,000
水道事業における省エネルギー、再生可能エネルギー対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	32	33	35	40	39	37	-				37	
	万t-CO2	32	33	35	40	39	37	-				37	
下水道における省エネ、新エネ対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	34	39	35	52	53	63	-				90	126
	下水処理エネルギー利用率(%)	12	13	12	14	13	13	-				22	29
廃棄物処理における省エネ、新エネ対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	1.7	-10.6	-14.1	-27.1	-14.3	-	-				62.8	85.8
	①廃棄物発電(一般廃棄物)の発電量増分 ②SWH発電(産業廃棄物)の発電量増分 ③燃焼炉プラスタックの分別収集量(指 定法人経由)(千トン)	①40 ②- ③529	①147 ②0 ③549	①114 ②745 ③581	①58 ②103 ③604	①92 ②304 ③617	①267 ②880 ③635	-				①783 ②245 ③731	①582 ②980 ③721
国民運動の実施	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-				100	110
	①1)クーリング(実施率(%) ②2)クーリング(実施率(%) ③3)ウォームアップ(実施率(%) ④4)ウォームアップ(実施率(%)	①-1)425 ②-2)92 ③-1)449 ④-2)106	①-1)53 ②-2)126 ③-1)558 ④-2)143	①-1)579 ②-2)140 ③-1)667 ④-2)163	①-1)716 ②-2)172 ③-1)705 ④-2)145	①-1)643 ②-2)185 ③-1)635 ④-2)107	①-1)586 ②-2)169 ③-1)604 ④-2)96	①-1)807 ②-2)156 ③-1)731 ④-2)21-				①-1)66~73 ②-2)140 ③-1)69~76 ④-2)140	①-1)69~83 ②-2)141 ③-1)72~86 ④-2)140
国民運動の実施(エネルギー供給事業者等による情報提供)	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-				150~300	-
	万ki	-	-	-	-	-	-	-				50~100	-
省エネ機器の買換え促進	導入台数(万台)	482	533	584	649	682	704	713				816	921
	a)省エネ型電気ポット b)省エネ型冷蔵庫 c)省エネ型蛍光灯 d)節水シャワーヘッド e)空調用圧縮機省エネ制御装置	782 507 10,487 1,194 4.3	858 560 11,594 1,428 5.5	915 588 13,090 1,428 6.2	953 588 15,484 1,530 6.6	926 585 17,220 1,607 7.1	892 528 18,542 1,689 7.7	867 500 19,138 1,773 8.4				1,080 830 9,140 1,840 11	1,290 1,020 9,220 1,970 13
○家庭部門の取組													
住宅の省エネ性能の向上	排出削減量(万t-CO2)	450	480	510	550	600	660	720				930	-
	%	15	15	16	18	26	43	48				66	69
住宅製造事業者、消費者等が連携した住宅CO2化のモデル的取組	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-				-	-
	*	-	-	-	-	-	-	-				-	-





具体的な対策	対策評価指標等										実績				2008年度以降は基準値を各年又は2008～12年の5年間平均で記入				見込みに関する実績のトレンド等の評価(※1)				対策・施策の進捗・強化等
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012	見込み	2008	2009	2010	2011	2012		
排出削減量(万t-CO2)	—										—				1,310				—				2012年度においては、引き続きエネルギー省一効率が改善された船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。
	—										—				—				—				
国土交通省所管業種	—										—				—				—				2012年度においては、引き続きエネルギー省一効率が改善された船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。
日本船主協会 CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トン) 基準年比(%) (内:1990年=100)	▲12 (88)	▲14 (86)	▲16 (84)	▲15 (85)	▲18 (82)	▲17 (83)	▲23 (77)	▲17 (83)	▲18 (82)	▲15 (85)	▲16 (84)	▲15 (85)	▲18 (82)	▲17 (83)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲16 (82)	▲17 (83)	▲15 (85)	▲16 (84)	▲15 (85)	
全日本トラック協会 CO2排出原単位(kg-CO2/トンキロ) 基準年比(%) (内:1990年=100)	0.242 (75)	0.236 (74)	0.232 (72)	0.230 (72)	0.227 (71)	0.204 (64)	0.203 (63)	0.204 (64)	0.227 (71)	0.230 (72)	0.232 (72)	0.230 (72)	0.227 (71)	0.204 (64)	0.203 (63)	0.137 (70)	0.137 (70)	0.137 (70)	0.137 (70)	0.137 (70)	0.137 (70)	0.137 (70)	
定期航空協会 CO2排出原単位(万t-CO2/座席キロ) 基準年比(%) (内:1990年=100)	▲12 (88)	▲12 (88)	▲13 (87)	▲15 (85)	▲16 (84)	▲19 (81)	▲18 (82)	▲19 (81)	▲16 (84)	▲15 (85)	▲16 (84)	▲18 (82)	▲19 (81)	▲16 (84)	▲15 (85)	▲13.5 (86.5)	▲13.5 (86.5)	▲13.5 (86.5)	▲13.5 (86.5)	▲13.5 (86.5)	▲13.5 (86.5)	▲13.5 (86.5)	
日本内航連運総合経営協会 CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トンキロ) 基準年比(%) (内:1990年=100)	1.044 (104)	1.068 (107)	1.061 (106)	1.072 (107)	1.095 (110)	1.094 (109)	—	1.094 (109)	1.095 (110)	1.072 (107)	1.095 (110)	—	1.094 (109)	1.095 (110)	0.97 (97)	0.97 (97)	0.97 (97)	0.97 (97)	0.97 (97)	0.97 (97)	0.97 (97)	0.97 (97)	
日本旅客協会の エネルギー消費原単位(MJ/総トン) 基準年比(%) (内:1990年=100)	1.07 (107)	0.99 (99)	1.01 (101)	0.95 (95)	0.96 (96)	0.95 (95)	0.95 (95)	0.95 (95)	0.96 (96)	0.95 (95)	0.96 (96)	0.95 (95)	0.95 (95)	0.96 (96)	0.97 (97)	0.97 (97)	0.97 (97)	0.97 (97)	0.97 (97)	0.97 (97)	0.97 (97)	0.97 (97)	
一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会 (旧・全国乗用自動車連合会) CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	482.1 (87)	447.9 (86)	435.7 (84)	416.6 (80)	407.6 (79)	382.5 (74)	360.4 (70)	382.5 (74)	407.6 (79)	416.6 (80)	435.7 (84)	447.9 (86)	482.1 (87)	447.9 (86)	446 (88)	446 (88)	446 (88)	446 (88)	446 (88)	446 (88)	446 (88)	446 (88)	
日本バス協会 CO2排出原単位(万t-CO2/乗車キロ) 基準年比(%) (内:1997年=100)	0.896 (90)	0.898 (90)	0.904 (90)	0.877 (88)	0.857 (86)	0.874 (87)	0.866 (87)	0.874 (87)	0.857 (86)	0.877 (88)	0.896 (90)	0.896 (90)	0.896 (90)	0.874 (87)	0.882 (88)	0.882 (88)	0.882 (88)	0.882 (88)	0.882 (88)	0.882 (88)	0.882 (88)	0.882 (88)	
日本民営鉄道協会 エネルギー原単位(MJ/車キロ) 基準年比(%) (内:1990年=100)	▲12.0 (88.0)	▲15.0 (85.0)	▲15.0 (85.0)	▲16.0 (84.0)	▲18.0 (82.0)	▲17.0 (83.0)	▲21.0 (79.0)	▲17.0 (83.0)	▲18.0 (82.0)	▲16.0 (84.0)	▲15.0 (85.0)	▲15.0 (85.0)	▲21.0 (79.0)	▲17.0 (83.0)	▲17.0 (83.0)	▲17.0 (83.0)	▲17.0 (83.0)	▲17.0 (83.0)	▲17.0 (83.0)	▲17.0 (83.0)	▲17.0 (83.0)	▲17.0 (83.0)	
JR東日本 鉄道事業のエネルギー使用量(億MJ) (内:2010年=100)	—	—	—	—	—	527 (100)	517 (98)	527 (100)	—	—	—	—	517 (98)	527 (100)	—	—	—	—	—	—	—	—	
自動車電機CO2排出係数 基準年比(%) (内:1990年=100)	—	—	—	—	—	—	▲26 (74)	—	—	—	—	—	▲26 (74)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
単位輸送あたり列車運転消費電力量(kwh/車キロ) 基準年比(%) (内:2009年=100)	—	—	—	—	—	—	▲4.7 (95.3)	—	—	—	—	—	▲4.7 (95.3)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
支社等における単位床面積あたりエネルギー重(K/L(原油換算)/m) 基準年比(%) (内:2010年=100)	—	—	—	—	—	—	▲12 (88)	—	—	—	—	—	▲12 (88)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
JR西日本 エネルギー原単位(kwh/車キロ) 基準年比(%) (内:1995年=100)	▲5.0 (95.0)	▲7.2 (92.8)	▲7.5 (92.5)	▲9.5 (90.5)	▲10.8 (89.2)	▲10.5 (89.5)	▲13.3 (86.6)	▲10.5 (89.5)	▲10.8 (89.2)	▲9.5 (90.5)	▲7.5 (92.5)	▲7.2 (92.8)	▲5.0 (95.0)	▲7.2 (92.8)	▲7.5 (92.5)	▲7.5 (92.5)	▲7.5 (92.5)	▲7.5 (92.5)	▲7.5 (92.5)	▲7.5 (92.5)	▲7.5 (92.5)	▲7.5 (92.5)	
省エネ車両導入比率(%) (省エネ車両数/総車両数)	59.9	62.2	64.7	66.7	68.2	72.2	75.3	72.2	68.2	66.7	64.7	62.2	59.9	62.2	64.7	66.7	68.2	72.2	75.3	72.2	68.2	66.7	
JR東海 エネルギー原単位(MJ/車キロ) 基準年比(%) (内:1995年=100)	▲17.8 (82.2)	▲19.9 (80.1)	▲20.6 (79.4)	▲22.8 (77.2)	▲25.4 (74.6)	▲27.3 (72.7)	▲30.3 (69.7)	▲27.3 (72.7)	▲25.4 (74.6)	▲22.8 (77.2)	▲20.6 (79.4)	▲19.9 (80.1)	▲17.8 (82.2)	▲19.9 (80.1)	▲20.6 (79.4)	▲20.6 (79.4)	▲20.6 (79.4)	▲20.6 (79.4)	▲20.6 (79.4)	▲20.6 (79.4)	▲20.6 (79.4)	▲20.6 (79.4)	
省エネ車両(新幹線)導入比率(%) (省エネ車両数/保有車両数)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
省エネ車両(在来線電車)導入比率(%) (省エネ車両数/保有車両数)	62.3	76.5	85.3	87.2	87.2	89.5	90.0	89.5	87.2	87.2	85.3	76.5	62.3	76.5	85.3	87.2	87.2	89.5	90.0	89.5	87.2	87.2	
省エネ車両(在来線気動車)導入比率(%) (省エネ車両数/保有車両数)	97.4	97.4	98.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.8	97.4	97.4	98.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
日本港運協会の CO2排出原単位(取扱貨物量単位あたりのCO2排出原単位) 基準年比(%) (内:2005年=100)	0 (100)	▲4 (96)	▲4 (96)	▲11 (89)	▲9 (91)	▲9 (91)	▲7 (93)	▲9 (91)	▲9 (91)	▲11 (89)	▲4 (96)	▲4 (96)	0 (100)	▲4 (96)	▲4 (96)	▲6 (94)	▲6 (94)	▲6 (94)	▲6 (94)	▲6 (94)	▲6 (94)	▲6 (94)	

産業界における自主行動計画の推進・強化  
(運輸部門の業種)





具体的な対策	対策評価指標等										見込みに関する実績のトレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等		
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010			2011	2012
【メタノール】 廃棄物の最終処分量の削減等	21	34	47	46	57	56	-	45	48	50	53	55	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。 2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き継ぎ実施した。	
排出削減量(万t-CO2) ①一般廃棄物(食物くず、紙くず、繊維くず、木くず)の最終処分量(千トン) ②産業廃棄物(有害死体、動物性残渣、練くず、繊維くず、木くず)の最終処分量(千トン) ③大規模産業廃棄物不法投棄事業の最終処分量(新規案件数) * 焼却炉の種類別割合については、省略	①388 ②219 ③7	①309.1 ②200 ③4	①86.7 ②132 ③2	①42.2 ②86 ③4	①163.1 ②86 ③2	①157.5 ②84 ③3	-	6.3	12.1	18.1	24.1	30.0	2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き継ぎ実施するとともに、事業放棄の努力と並行し、環境保全型産業の推進による廃棄物の適正化・低減を図った。	
排出削減量(万t-CO2) ①有機物管理割合(種わらずき込み、たい肥、無雑草) ②化学肥料需要量(千トン)	①— ②471.2	①— ②453.8	①— ②479.0	①65.18:17 ②360.1	①61.23:16 ②350.1	①57.26:17 ②403.9	①62.22:16 ②—	①56.24:20 ②468.8	①52.26:20 ②466.9	①48.32:20 ②465.1	①44.36:20 ②463.3	①40.40:20 ②461.5	2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き継ぎ実施するとともに、事業放棄の努力と並行し、環境保全型産業の推進による廃棄物の適正化・低減を図った。	
【一酸化二窒素】 アミン酸製造過程における一酸化二窒素分解装置の設置	—	—	—	—	—	—	—	985	985	985	985	985	実績のトレンドが概ね見込みと一致。	
排出削減量(万t-CO2) 事業所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	事業者の自主的取組により既に対応済み。	
排出削減量(万t-CO2) %	43	53	69	73	76	80	—	91	108	126	127	129	2012年度においては、下水道管理に對する燃焼の高度化に係る行動計画に基づき取組実施の促進と交付金による支援を実施した。	
排出削減量(万t-CO2) 焼却炉の種類別割合(%) ①連焼炉 ②進連焼炉 ③ツツ炉	10.3	10.8	11.3	14.1	16.2	17.4	—	17.6	19.7	21.8	23.9	26.0	2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き継ぎ実施した。	
①184.5 ②10.5 ③4.9	①85.3 ②8.9 ③4.8	①86.0 ②9.5 ③4.5	①86.1 ②9.4 ③4.5	①86.1 ②9.4 ③4.5	①87.0 ②8.0 ③4.0	①87.3 ②8.9 ③3.8	—	①84.7 ②10.9 ③4.3	①84.7 ②10.9 ③4.3	①84.7 ②10.9 ③4.3	①84.7 ②10.9 ③4.3	①84.7 ②10.9 ③4.3	2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き継ぎ実施した。	
【代替フロン等3ガス】 産業界の計画的な取組の促進・代替物質の開発等及び代替製品の利用の促進	31.9	37.4	45.2	54.7	67.3	80.4	89.3	64.1	64.0	64.4	64.1	63.8	2012年度においては、産構審、中環審の合同会議で包括的なフロン削減対策を検討。	
代替フロン等3ガス排出量(百万t-CO2)	22.4	24.0	24.1	23.7	21.7	23.6	25.1	26.7	28.7	30.5	33.2	36.0	2012年度においては、産構審、中環審の合同会議で包括的なフロン削減対策を検討した。	
①エアゾール製品のHFC排出量(t) ②MDI用途のHFC使用量(t) ③フレキシフォームのHFC-134a使用量(t) ④押出成形用ポリスチレンのHFC使用量(t) ⑤高発泡ポリエチレンのHFC使用量(t) ⑥フェノールフォームのHFC使用量(t) ⑦SF6ガス使用量(t)	①1.904 ②115 ③224 ④26 ⑤128 ⑥0 ⑦42	①1.799 ②110 ③259 ④45 ⑤120 ⑥0 ⑦41	①1.500 ②97 ③216 ④40 ⑤120 ⑥0 ⑦42	①1.759 ②118 ③145 ④40 ⑤100 ⑥0 ⑦27	①984 ②88 ③109 ④40 ⑤50 ⑥0 ⑦10	①758 ②85 ③66 ④40 ⑤50 ⑥0 ⑦13	①692 ②85 ③65 ④40 ⑤50 ⑥0 ⑦8	①1.957 ②142 ③239 ④40 ⑤104 ⑥0 ⑦39	①1.900 ②160 ③229 ④40 ⑤97 ⑥0 ⑦40	①1.948 ②180 ③220 ④40 ⑤90 ⑥0 ⑦9	①1.998 ②180 ③220 ④40 ⑤90 ⑥0 ⑦9	①1.998 ②180 ③220 ④40 ⑤90 ⑥0 ⑦9	①1.998 ②180 ③220 ④40 ⑤90 ⑥0 ⑦9	2012年度においては、産構審、中環審の合同会議で包括的なフロン削減対策を検討した。
排出削減量(万t-CO2) (液体PFC等の適正処理等)	—	—	—	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2012年度においても、2008年度に策定した「PFC処理処理ガイドライン」により、液体PFC等の自主的な排出削減対策を推進した。	
排出削減量(万t-CO2) ①カーエアコン(自動車リサイクル法に基づき削減量の値、なお、(1)内はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値) ②業務用冷凍空調機器(上段の値はフロン回収・破壊法に基づく廃棄時のフロン回収実績、下段の値は改正フロン回収・破壊法(2007年10月施行)に基づく整備時のフロン回収実績) ③家電製品	①57.3 (2.1) ②37 ③8.5 計105	①70.2 (0.8) ②41 ③122 計124	①84.2 ②37 ③187 計187	①94.7 ②40 ③64 ④26.0 計255	①110.5 ②46 ③101 ④39.2 計197	①109.3 ②54 ③110 ④61.5 計335	①86.4 ②70 ③114 ④66.3 計337	①97.8 ②256 ③57 計363	①107.5 ②328 ③74 計444	①117.3 ②400 ③87 計526	①120.7 ②474 ③87 計603	①120.7 ②551 ③87 計680	2012年度において、 ①自動車リサイクル法によるこれまで行ってきた削減を引き継ぎ実施した。 ②「見える化」の一環としての冷凍フロン量のCO2換算ベースでの表示の導入、 ③製造現場における執行強化等を推進、 ④合わせて引き続き、フロン回収・破壊法を周知した。 ⑤産構審、中環審の合同会議で、回収率向上に加え、包括的なフロン削減対策を検討中。 ⑥家電リサイクル法によるこれまで行ってきた削減を引き継ぎ実施した。	
排出削減量(万t-CO2) ①カーエアコン(自動車リサイクル法に基づく削減量の値、なお、(1)内はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値) ②業務用冷凍空調機器(上段の値はフロン回収・破壊法に基づく廃棄時のフロン回収実績、下段の値は改正フロン回収・破壊法(2007年10月施行)に基づく整備時のフロン回収実績) ③家電製品	①57.3 (2.1) ②37 ③8.5 計105	①70.2 (0.8) ②41 ③122 計124	①84.2 ②37 ③187 計187	①94.7 ②40 ③64 ④26.0 計255	①110.5 ②46 ③101 ④39.2 計197	①109.3 ②54 ③110 ④61.5 計335	①86.4 ②70 ③114 ④66.3 計337	①97.8 ②256 ③57 計363	①107.5 ②328 ③74 計444	①117.3 ②400 ③87 計526	①120.7 ②474 ③87 計603	①120.7 ②551 ③87 計680	2012年度において、 ①自動車リサイクル法によるこれまで行ってきた削減を引き継ぎ実施した。 ②「見える化」の一環としての冷凍フロン量のCO2換算ベースでの表示の導入、 ③製造現場における執行強化等を推進、 ④合わせて引き続き、フロン回収・破壊法を周知した。 ⑤産構審、中環審の合同会議で、回収率向上に加え、包括的なフロン削減対策を検討中。 ⑥家電リサイクル法によるこれまで行ってきた削減を引き継ぎ実施した。	

